

申請額計算表 (令和 3 年度予算事業)

事業所名

1 売上減少要件の確認

①H31. 4~R2. 3の連続する
3か月売上(前々年同期)

R	年	月	円
R	年	月	円
R	年	月	円
前々期合計(A)			円

②R3. 4~R4. 3の連続する
3か月売上(今期)

R	年	月	円
R	年	月	円
R	年	月	円
今期合計(B)			円

減少率

要件確認

	50%以上
	30%以上

注1 売上額は対象店舗以外も含む事業全体の額を記入してください。

注2 1か月の売上で売上減少要件を満たす場合であっても連続する3か月分の売上を入力してください。

注3 新規創業者等の特例を用いる場合を除き、①と②の3か月はそれぞれの年度の同期間としてください。

該当要件に「○」

売上減少額 (C)

円

… 前々期合計 (A) - 今期合計 (B)

※1,000円未満は切捨て

2 対象店舗の確認 (店舗がある方のみ記入)

1	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
2	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
3	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
4	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
5	店舗名称		業種	
	住所		TEL	

注4 業種は地域企業経営支援金(令和3年度支援金支給事業)支給事業実施要綱別表2の対象事業一覧より選択してください。

注5 岩手県内に所在する店舗を全て記入して下さい。ただし、店舗が5店舗を超える場合には任意の5店舗を記入して下さい。

注6 上記には**店舗のみを記載**してください(店舗の定義については募集要項10~11ページを必ず確認してください)。

注7 店舗が無い場合は記入不要。

3 事務所の確認 (店舗がない方のみ記入)

1	事務所名称		業種	
	住所		TEL	

注8 店舗を有しない方のみ記載してください。記載の際には主たる事務所(岩手県内に限る)を記載してください。

店舗数 (D)

店舗

注9 事務所の有する場合は複数事務所を有していても1店舗扱いとします。

4 上限額の確認

店舗数 (D)

×

300,000円

=

上限額 (E)

円

注10 上額の考え方: 複数店舗を有している場合には店舗数毎に30万円を上限額に加算します。ただし、1事業者あたり150万円を上限とします。

5 申請額

申請額

円

… 売上減少額 (C) と上限額 (E) のいずれか低い額